

#### 第4号の編集を終えて

木内信蔵先生の定年御退官後2年ほどたって、ようやく第4号の刊行にこぎつけた。専任教官全員と山口岳志講師（非常勤）との論文あわせて5編、ならびに木内先生の履歴と主要業績記録を収録し、これをもって木内先生御退官の記念号とする。先生の御著作等の詳細については、木内教授退官記念会編「木内信蔵先生の履歴と業績」（1971）を参照されたい。木内信蔵名誉教授は、1972年8月モンテリオールにおける第22回国際地理学会議において次期4年間の副会長に選出された。

次に教室動勢を記す。72年4月より西川が現代文化第五講座担任教授、教室ならびに教養学科分科主任となり、田辺は助教授に、滝沢は助手にそれぞれ昇任した。71年8月以降は室志のぶの後任として永田美保子が事務をとり、人文地理学の図書室には中野和子（71.4～9）、八嶋郁子（71.10～72.10）、野村麗子（72.11～）が勤務している。西川は3年有余、東大改革に微力を尽し、東京大学建築委員、同長期計画特別委員もあわせ勤めている。学部では基礎科学科委員（71.10～72.9）、第八委員（72.10～73.9）その他を引き受けた。河辺助教授は学部長室付き教官として活躍（71.10～72.4）し、ついで第七委員（70.4～71.10、72.10～）、大学院理学系委員、田辺助教授は、71年4月より教養学科委員、第三委員、クラス担任、第七委員（71.10～72.9）を勤め、72年1月からは理学系大学院を担任することになった。

研究活動も多方面にわたり活発に行なわれている。71年度は「市町村別人口密度と人口増加および生活環境との関連」（西川）、72年度は「日本の社会・経済発展過程における地域分化の変動」（西川）、「人文地理学的分野における写真地理学的分析の有効性とその限界」（滝沢）、に対して文部省の科学研究費をうけた。本紀要の論文もそれらに負うところが大きい。記して感謝の意を表する。このほか、71.4～72.12の間にそれぞれが参加した研究プロジェクト等はおおよそ下記のとおりである。

西川：日本地理学会1971年度秋季大会シンポジウム「地域開発と環境保全」、同学会「都市地理研究グループ」；国際学研究会（衛藤藩吉・公文俊平主催）；日本地域開発センターの「都市と環境」地域部会、「環境問題提言委員会」、「多摩連環都市基本計画策定委員会」、第4回地域開発国際シンポジウム；大都市周辺都市行政研究会（国土計画協会）；ナショナルアトラス協議会（国土地理院）；多摩近郊基本計画策定研究会。

河辺：人口統計研究会、地域メッシュに関する研究会（総理府統計局）；計量的研究動向調査委員会（ユネスコ）；アジアの人口統計に関する研究会（アジア経済研究所）；中核都市に関する研究会（環境文化研究所）。日本地域開発センター「韓国の地域開発視察団」に参加、ソウル等の調査（71.9.29～10.3）。

田辺：ナショナルアトラス協議会；小地域情報システム研究会（総理府統計局）；「都市と環境」大都市周辺部会の府中市調査（日本地域開発センター）；「大地と人類の進化」の訳と解説（岩波文庫）。

学内外の情勢はいよいよよきびしい。東大改革も労多くして功少なきを嘆く。環境、地域、都市、人口、資源、公害等の諸問題は、いずれも学部的規模で扱うべき巨大な複合的研究対象である。それにもかかわらず、わが人文地理学研究室を含めて、学内に散在する小規模の研究室がそれらを相手に悪戦苦闘している現状はなんとか抜本的に改善されねばならない。

本紀要の刊行も財政上、次第に困難の度を加えつつある。しかし、上記に関連した研究を推進し、出版物の氾濫に抗して、学問の本流に棹さす意気込みをもって、この続刊に努力したい。人文科学科、本学部第三委員会、事務部の御支援に感謝し、今後ともよろしくお願い申し上げる。

（1973年 春）

西 川 治

---

昭和 48 年 3 月 15 日

〔非売品〕

東京都目黒区駒場 3-8-1

編 者 東京大学教養学部 人文地理学研究室

代 表 西 川 治

発行所 財団法人 東京大学出版会

---